

中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会
事業実施計画

令和7年7月

【目次】

はじめに	2
I. 計画の策定趣旨等	3
1. 計画の策定趣旨	3
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の推進体制	3
4. 計画の期間	3
5. 計画の目標及びK P I	3
(1) 目標	3
(2) K P I	4
6. 計画の進捗管理	4
II. 具体的な取組事項等	4
1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組	4
(1) 社会気運の醸成・就職氷河期世代の一人ひとりにつながる積極的な周知広報	4
2. 不安定な就労状態にある方への支援	4
(1) 相談体制の整備・充実	4
(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進	5
(3) 職業訓練・リカレント教育の推進	5
3. 長期にわたり無業の状態にある方への支援	5
(1) 相談体制の整備・充実	5
(2) 職場定着への支援	6
4. 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援	6
(1) 情報の共有	6
(2) 相談支援体制の充実	6
用語解説	8

はじめに

いわゆる就職氷河期世代に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針2019」という。）において「就職氷河期支援プログラム」を策定し、当該世代の安定就労の実現に向け、3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太の方針2022」という。）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と位置付け、令和5年度からの2年間の「第二ステージ」とし、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。

この方針に基づき、都道府県ごとに関係機関・団体等を構成員として、「就職氷河期世代活躍支援「おきなわプラットフォーム」」（以下「おきなわPF」という。）を設置し、「市町村プラットフォーム」（以下「市町村PF」という。）と連携して、各地域における支援対象者の就労や社会参加の実現に向けて、就職氷河期世代の積極的な採用や正社員化等の気運醸成、支援策の周知等、地域における取組を推進してきた。また、都道府県ごとに行政や訓練等関係機関、労使を含めた官民協働のプラットフォームを設置し、就職氷河期世代の積極採用や正社員化の取組を推進するための事業計画を策定し、企業説明会や各種セミナー、職場体験・実習を開催してきた。

今般「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針2024」という。）において、「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことを踏まえ、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し、就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）へと対象を拡大し、引き続き官民一体となって中高年世代の雇用支援や正社員化等、安定した就労に向けた支援に取り組むこととする。

上記の方針に伴い、おきなわPFは「中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会」（以下「おきなわ協議会」という。）へ名称を改め、中高年世代活躍応援プロジェクトおきなわ協議会事業実施計画（以下「事業計画」という。）を策定し、中高年世代の活躍の機会がより広がるよう、沖縄県内の機運を醸成し、各界が一体となって、効果的且つ継続的な取組を推進していくこととする。

I. 計画の策定趣旨等

1. 計画の策定趣旨

就職氷河期世代への支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援するとともに、地方自治体と連携し、個々人の状況に合わせ、就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援を行うことを目指す。

2. 計画の位置づけ

政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2024」等を踏まえ、本県における中高年世代に対する支援に関する総合的な計画を策定する。

3. 計画の推進体制

沖縄労働局、沖縄県、関係行政機関、経済団体、労働団体、支援団体、市町村等を構成員として、沖縄県内の就職氷河期世代の活躍支援策の取りまとめ、進捗管理等を統括する「おきなわ協議会」を設置し、これらの構成員が一体となって福祉と就労をつなぐ地域レベルのプラットフォーム（以下「市町村PF」という。）と連携を図りながら、中高年世代に対する取組を推進する。

4. 計画の期間

年度単位とする。

5. 計画の目標及びKPI

(1) 目標

中高年世代（「不安定な就労状態にある方」、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」及び「社会参加に向けた支援を必要とする方」）の希望に応じた支援を通じ、正規雇用者を1,850人増やすことを目標とする。

また、「就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」については、これまで就職したことがない方も含まれているため、以前より支援を行ってきた地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を活用して当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出す支援、就労その他の職業的自立支援につなげることを目標とする。

さらに、「社会参加に向けた支援を必要とする方」については、一人ひとりの状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実を目指すこととする。

（注）「就業構造基本統計調査（2017年）」における中高年世代（35歳から59歳まで）

の不安定就労者数は全国で約 140 万人おり、そのうち沖縄県は約 1.9 万人(約 1.36%)である。

(2) K P I

(1) で設定した目標を達成するため、個々の取組に対して可能な範囲で K P I を設定することとする。なお、個々の取組の K P I は資料 6 のとおり。

6. 計画の進捗管理

本計画の着実な推進のため、年度ごとに K P I の取組の進捗状況を確認する。

II. 具体的な取組事項等

1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組

(1) 社会気運の醸成・中高年世代の一人ひとりにつながる積極的な周知広報

おきなわ協議会が中心となって、社会全体で中高年世代の就職や正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加を支援する気運の醸成を図る取組を推進し、中高年世代の安定就職・社会参加に向けて社会全体で支援するというメッセージを、本人だけでなく家族や関係者に効果的に伝え、具体的な行動を促すため、おきなわ協議会で取り組む支援施策について、あらゆるルートを通じた積極的な広報を展開する。

<具体的な取組>

- ・ 広報誌、ホームページ、SNS 等による周知【全機関・全団体】
- ・ 公共施設等を活用した広報の実施【県】

2. 不安定な就労状態にある方への支援

(1) 相談支援の整備・充実

ア 求人の確保・就職の促進

中高年世代求職者の多様なニーズに対して、課題解決支援サービスを中心とした職業相談を実施し、求人者には直接または広く働きかけることにより限定求人・歓迎求人確保を行う。

<具体的な取組>

- ・ 中高年世代を対象とした限定求人、歓迎求人の求人開拓や既存求人からの転換、事業所への働きかけ【沖縄労働局・経済団体】
- ・ 地域の経済団体、支援機関、求人者、求職者などの関係者・当事者のニーズを踏まえた的確な職場実習・体験の機会の提供を行い、それにかかる周知、働きかけを実施【沖縄労働局・県・経済団体】
- ・ 沖縄県キャリアセンター内に（氷河期世代専門相談員）を配置し、就職に向けたきめ

細やかな支援を実施する。また、同センターの積極的な活用を呼びかけるために、SNS等を活用した広報の実施【県】

イ ハローワークに専門窓口を設置、担当者によるチーム支援を実施

- ・ハローワークに専門窓口を設置し、一人ひとりが抱えている課題を踏まえ、ハローワークの専門相談員が支援計画を作成し、チーム支援を実施【沖縄労働局】

(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進

ア セミナー・マッチング機会の提供・周知

＜具体的な取組＞

- ・中小企業等に対する中高年世代を含む多様な人材の確保・活用を支援するセミナーの開催【沖縄総合事務局経済産業部・県・経済団体】
- ・中高年世代のマッチングを図る就職面接会等の開催【沖縄労働局・沖縄総合事務局経済産業部・県】
- ・中高年世代の非正規雇用労働者に係る正社員転換の積極的な実施の働きかけ（キャリアアップ助成金の正社員化コースの周知を含む）【沖縄労働局・県・経済団体】

イ 中高年世代のニーズに沿った就職支援

- ・中高年世代を対象としたキャリアコンサルティングや求職者のニーズに沿った就職を支援する。また、職業経験の不足等からの安定的な就職が困難な求職者等を雇い入れた事業主に支給する助成金の活用を通じて、正社員雇用の促進を図る。【沖縄労働局・県】

(3) 職業訓練・リカレント教育の推進

ア 実践的な職業訓練の実施等による職業能力開発機会の提供

座学訓練と企業実習等を組み合わせた職業訓練を実施し、実践的な職業能力を付与することにより安定就労への円滑な移行を図る。

＜具体的な取組＞

- ・希望者ごとのニーズに沿った職場体験・実習等の開拓確保を図り、正社員就職を支援【沖縄労働局】
- ・中高年世代を対象とした職業訓練（求職者支援訓練）へのあっせん【沖縄労働局】
- ・民間教育機関等を活用した職業訓練の実施【県】

3. 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方への支援

(1) 相談体制の整備・充実

地域若者サポートステーションの取組強化

中高年世代で長期にわたり無業の状態にある方が直面する複合的な課題を踏まえ、サポステの支援対象年齢である 49 歳までの方に対し、サポステの専門的知見を積極的に活用し、保健、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関、福祉事務所）等と連携し、個別の状況に応じたきめ細やかな支援に繋げる。

＜具体的な取組＞

- ・支援対象年齢までの中高年層への積極的な登録と支援の実施、ハローワークなど次の段階の就労支援機関との連携【沖縄労働局・県・市町村・支援団体】
- ・サポステにおいて、地方自治体と協働し、支援対象年齢までの中高年世代の把握・アウトリーチの実施【沖縄労働局・県・市町村・支援団体】

（２）職場定着への支援

就労に結びついた方が働き続けられる環境を整備するため、ハローワークやサポステにおいて企業や本人への定着支援を実施する。

＜具体的な取組＞

- ・サポステにおけるメールや電話等による就職後の定着サポート、仕事のステップアップ相談の実施【沖縄労働局】

４．社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

（１）情報の共有

- ・研修を通して、ひきこもりの実態について好事例や課題等をおきなわ協議会内で情報共有し、課題の解決に向けた好事例の全県的波及を図るための必要な検討を行う。

【KHJ 全国ひきこもり家族会連合会沖縄支部・支援団体】

（２）相談支援体制の充実

ア 県内におけるひきこもり相談窓口の明確化と支援体制の充実

- ・ひきこもりに関する相談が受けられるよう、県ひきこもり専門支援センター相談窓口の周知や身近な市町村において相談できるよう市町村相談窓口一覧などの整備を行う【県】
- ・ひきこもり支援の充実として、ひきこもりサポート事業の実施等、ひきこもり支援の推進を行う。【市町村】

イ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（注）における支援体制の充実

- ・支援対象者やその家族の状況に合わせた世帯支援を含めた継続的な伴走型支援を行うため、相談支援体制の強化や直ちに就労する準備が整っていない方への支援を行う就労準備支援事業等の充実を図る。【県・市】
- ・相談支援の充実を図るため、自立相談支援機関の相談支援員等に対する研修を実施

し、人材の育成及び資質の向上を図る。【県】

(注) 生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所設置自治体が設置している相談窓口で、
県（町村を所管）と市が事業を実施している。

【用語解説】

① 「中高年世代」

就職氷河期を含む概ね 35 歳～59 歳までの世代を指す。

② 「就職氷河期世代」

バブル崩壊後の景気後退期と学校卒業期が重なった、概ね平成 5 年から平成 16 年までに学校卒業期を迎えた世代を指す。

③ 「就職氷河期世代支援プログラム」

経済財政運営と改革の基本方針 2019（骨太方針 2019）（令和元年 6 月 21 日閣議決定）
正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも 50 万人）、
就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者などに対し、現状よりも良い待遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30 万人増やすことを目指す。

④ 「経済財政運営と改革の基本方針 2024（骨太の方針 2024）」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」における就職氷河期世代支援の方針において、「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされ、従前より取り組んできた就職氷河期世代への支援策について、安定した就労を実現できず将来的に経済的な困窮のリスクを抱えている中高年世代の不安定就労者、就職困難者の方々に対象を広げて、安定就労の実現と活躍の場を広げるための支援に取り組んでいくこととした。

⑤ 「K P I」

重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略称。
目標達成度合いを測る補助指標のこと。

⑥ 「サポステ」

地域若者サポートステーションの通称。

厚生労働省の委託事業で、若年無業者の自立支援において実績やノウハウのある各種団体に委託して事業を実施している。働くことに悩みを抱える 15 歳～49 歳の方の職業的自立を促すために設置された相談窓口のこと。

対象者												備考
1 中高年世代の正規雇用者数を1,850人増やす。												
目標達成に向けた具体的な項目・KPI（重要業績評価指標）			令和6年度（氷河期世代・参考）			令和7年度			↑上回る ↓下回る			
項目	取組		目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率(%)	進捗状況			
① 不安定な就労状態にある方	正社員求人数の確保	正社員新規求人数	47,564	45,451	95.6	47,000		0.0				
		うち中高年世代対象求人数	1,568	2,052	130.9	2,060		0.0				
	正社員就職の促進	正社員就職・正社員転換の促進	1,790	1,689	94.4	1,850		0.0				
		中高年世代の就職件数	1,150	1,186	103.1	1,200		0.0				
		正社員転換数	640	503	78.6	650		0.0				
	ハローワーク											
	支援対象者数		442	649	146.8	650		0.0				
	キャリアセンター											
	セミナー受講者数		580	1,035	178.4	780		0.0				
	中高年世代の相談者数		330	517	156.7	390		0.0				
	うち就職者数		55	78	141.8	55		0.0				
2 長期間無業状態にある方には、就職活動に踏み出すための支援を行い、就労等に繋げる。												
目標達成に向けた具体的な項目・KPI（重要業績評価指標）			令和6年度			令和7年度			進捗状況			
項目	取組		目標	実績	達成率(%)	目標	実績	進捗率(%)				
アウトリーチ支援	アウトリーチ支援者数		94	177	188.3	183		0				
サポース事業利用促進	サポース新規登録者数		125	103	82.4	118		0.0				
3 社会参加に向けた支援を必要とする方には、一人ひとりの状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実を目指す。												
目標達成に向けた具体的な項目・KPI（重要業績評価指標）			令和6年度			令和7年度			進捗状況			
項目	取組		目標	実績	達成率(%)	目標	実績	進捗率(%)				
研修の実施	研修		3	3	100.0	3		0				
		KHI全国ひきこもり家族会連合会沖縄支部	2	2	100	1		0				
		沖縄県ひきこもり専門支援センター	1	1	100	2		0				
ひきこもり支援の充実	市町村域にひきこもり地域支援センターの設置等、ひきこもり支援の推進		3	2	66.7	3		0				
市町村プラットフォームの設置	市町村プラットフォームの設置の促進		3	3	100	3		0.0				
③ 社会参加に向けた支援を必要とする方												